

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-			目標値	-
中事業	12	主要な取り組み							
小事業	14	長良川鉄道経営安定支援事業	目標年度	令和6年度					



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	長良川鉄道は、元々赤字路線で廃線を検討されていた国鉄越美南線を引き続き沿線住民の重要な移動手段として、昭和61年から第3セクター方式で存続している市民鉄道である。しかし、少子高齢化や車社会の進展により、年々利用者が減少している。さらにコロナ禍により利用者の減少が著しく、収益減少により経営が悪化しているが、コロナ禍も落ち着き、通学を始め、通勤や観光などの利用も回復しつつあり、今もなお沿線住民や観光客などの貴重な広域移動手段となるため、多くの皆さんの日常生活を支えるとともに、沿線の賑わい創出にも大きく寄与する公共交通として、今後も存続させていく必要がある。引き続き、事業者、県、沿線市町の協議が必要である。				
	対 象	長良川鉄道、鉄道利用者				
	目 的	国、県、沿線市町、住民などが連携し、利用促進を図るとともに、長良川鉄道の経営を支援することで、長良川鉄道の安定した経営を図り、安心安全な住民の移動手段を確保・維持し、長良川鉄道を地域の安定した基幹交通機関として定着・存続させる。				
	概 要	財政支援及び利用啓発事業（以下）を実施する。 ・長良川鉄道が実施する企画事業のP Rを実施（市広報・HP等への掲載）する。 ・長良川鉄道の利用促進を推進する。 ・岐阜県及び沿線市町（美濃加茂市、富加町、関市、美濃市、郡上市）などからの出資を受け設立された第三セクターで運行されている長良川鉄道（越美南線）を「市民鉄道」として、国、県などとの協調補助として財政支援を実施する。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	47,000	58,628	56,022	58,544	37,245
	決算額	46,360	53,872	44,121	57,704	34,739
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	978 / 435				



アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	市広報・HP等によるPR等情報 発信件数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	12	11	13	11	6

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	利用者数（人）	目標値	760,000	760,000	760,000	760,000	760,000
		実績値	540,784	583,427	717,480	757,686	774,091

実 績	実績	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 32,360千円 鉄道施設老朽化対策事業費補助金 14,902千円 鉄道施設維持修繕事業費補助金 15,974千円 経営安定対策補助金 20,380千円  令和5年度から繰越 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 内30,385千円 イベント列車の告知、社内の様子をSNSで発信 観光列車利用者数 10,834人
	効果	HPによるPRも含めSNSを活用した情報発信を行い集客数を増やすよう働きかけている。イベント列車等集客数の増加に寄与している。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	HPによるPRも含めSNSを活用した情報発信を行っている。 イベント列車の告知や車内の様子などをSNSで発信している。 情報連携がうまくいかない面があり、PRできないことがあったため目標値に届かなかった。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	観光列車「ながら」は非常に人気があり力を入れた事業である。そのため車両の点検を行い、継続して安全に乗車していただく体制を整えた。 令和7年度からは、長良川鉄道の目標値に合わせ上方修正した。
	実績からR07年度の 事業の方向性	引き続き、乗客数が増加するよう周知等を行っていく。情報連携がうまくいかなかった部分は解消する。 また、沿線市町で一部廃線も含めた今後の運営について協議していく。

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-			目標値	-
中事業	35	主要な取り組み							
小事業	01	古民家活用交流促進事業	目標年度	令和6年度					



イン  
プ  
ット

事業実施の 背景にある課題	里山の地域資源が活用されず、里山が荒廃してしまっている。美濃加茂市の山間地域の多くはかつて里山であり、資源が豊富にあるため、里山資源の活用とその価値を高める必要がある。 また、里山が荒廃することにより、地域に対する良いイメージや愛着、アイデンティティの形成につながらないことが考えられる。					
対 象	古民家（旧櫻井邸：伊深町）、地域内外の住民、民間事業者					
目 的	美濃加茂市の山村地域の課題として、人口の減少や高齢化率の増加、それに伴い山林や田畑、古民家等の里山の地域資源が活用されず、荒廃が進んでいる。その山村地域の重要性を伝え、里山の地域資源を活用し、山村地域の価値及び魅力向上と里山地域の暮らしや文化に理解のある人材を育成することを目的とする。					
概 要	・ 里山の担い手育成 R5年度から実施しているなりわい塾（仮称）、里山整備講座等を継続して実施し里山地域に関心を持ち、活動をする担い手を育成する。R5年度の状況によっては初級や中級などの選択ができるよう事業のバリエーションを増やして実施する。 ・ 里山資源の活用 R5年度にシェア工房のイベント的な運用を実施予定としており、R6年度からは運営事業者で本格的なシェア工房の運営や地域資源を活用したプロダクトの生産・販売等を予定している。その事業で活用する地域材の確保と、他の事業者等へも地域材を活用してもらうことができ、その対価として地域にお金が落ちる仕組みを構築する。					
事 業 費 （千円）		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	6,397	25,389	7,478	46,948	220
	決算額	6,359	24,784	7,475	45,536	220
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		1,955 /			180	



アウト プ ット	活 動 指 標 （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	人材育成や関係人口創出のWS開催数（回）	目標値	2	5	5	8	8
		実績値	5	5	7	5	20



アウト カ ム	K P I （単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	交流人口及び関係人口	目標値		50	50	80	80
		実績値		50	111	61	294

実績

実績



評価

分析

実 績	・里山人材育成に関わる講座等の実施（1回、4日間） ・木工旋盤ワークショップ（11回） ・木工旋盤塾（8回（4日間）
効 果	令和5年度に改修工事終了。5月から事業者により事業を開始、以前から行っている木工旋盤のシェア工房に加えショップやWSの開催、地域材の活用拠点として利用されている。 また、市で行う事業の開催にも利用している。 市内だけではなく県外からの利用もあり、交流人口や関係人口の拠点になり地域の魅力を発信する場となっている。

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	市が主催する里山人材育成や高校生聞き書き、なりわい塾等の研修の場として利用するほか、運営事業者独自で木工WSや里山の食体験等、里山の地域資源活用に関するWSを定期的に開催したことで開催数が増えた。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	里山人材育成や高校生聞き書き、なりわい塾の研修の場として利用、学びの場となっている。また、地域の方とも積極的に関わり研修やWS開催時に昼食等の提供をお願いするなどしている。 研修等を受けに来た人が地域の方と関わることにによりより深い関係人口となっているため、何度も訪れたり移住を希望する人も出てきた。 令和7年度から旧伊深村役場庁舎活用事業と統合するため以降の目標値を見直した。
実績からR07年度の事業の方向性	古民家を活用した交流拠点として運営事業者による様々な取り組みを支援。連携を取りながら里山の地域資源の活用について価値を高める取り組みを行う。 将来的には里山資源を活用していくためのコンソーシアムを設立運営していくための支援を行っていく。 将来的には里山資源の持続可能な活用を目指し、地域や関係団体等のステークホルダーとのコンソーシアム設立およびその運営に向けた支援を行っていく。 令和7年度からは、旧伊深村役場庁舎活用事業と統合し、地域経済を好循環させ、市の発展につなげていく。

会計区分	01	一般会計	令和 6 年度 事業評価書				事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費	01	総務管理費	12	諸費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-			目標値	-
中事業	35	主要な取り組み							
小事業	02	自治会活動推進事業	目標年度	令和6年度					



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	異常気象による大雨やそれに伴う河川の氾濫や土砂崩れ、東南海地震等の災害や食糧危機、国際情勢の変化など、今後様々な課題が危惧されている。戦後の経済発展と共に行政サービスや民間サービスなどが充実し、地域で支え合わなくても生活できるようになってきたことで、自治コミュニティの崩壊や自治意識の低下が顕著であり、先述した行政だけでは乗り越えられない課題に直面した際のリスクが大きい。 また、自治意識及び自治力の低下により行政負担が増加しとコストが見合わなくなっている。 自治会活動が行政からの依頼等、形式的な事業が多くなり、地域住民の自発的活動の喪失、自治会活動の形骸化が顕在化している。				
	対 象	地域住民				
	目 的	異常気象による大雨やそれに伴う河川の氾濫や土砂崩れ、東南海地震等の災害や食糧危機、国際情勢の変化など、今後様々な課題が危惧されている。戦後の経済発展と共に行政サービスや民間サービスなどが充実し、地域で支え合わなくても生活できるようになってきたことで、先述した行政だけでは乗り越えられない課題に対して、太刀打ちできないのが現状である。 そのため、住民自治力の再構築を目的とする。				
	概 要	・行政と自治会の関係性の見直し 行政が形式的に依頼、指示している内容を見直し、自治会が自主的な活動する時間を尊重する。R5年度は行政からの依頼事項を調査し対策の検討を予定。それを踏まえ、R6年度は具体的な対策を講じる。 ・自治意識の醸成と活動支援 R5より自治会長研修に加え、地域ビジョンを考える取り組みを試験的に実施する予定。この事業を継続実施し自治意識を醸成する。また、課題解決に向けて実践的に行政と自治会が協働する取り組みをR4年度より実施しており、人材育成と参考事例のストックとして活用する。 ・自治会に対する交付金、自治会活動保険等の活動支援				
	事 業 費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	21,515	18,495	22,742	19,988	19,256
		決算額	18,742	16,279	22,510	17,325
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		1,501 / 359				

実 績	実 績	自治会長へ自治会ハンドブックを配布 自治会長アンケートの実施 自治会LINEアンケートの実施 自治会長座談会の実施 ○自治会に対する行政からの依頼事項見直し実施 ○自治会長研修の実施 ○自治会の自慢大会の実施
	効 果	地域課題解決に向けた支援及び情報の共有について、令和5年度から行っている自治会座談会を継続的に実施。参加者から他の自治会の取組を聞くことで新たな気付きがあり、一人で悩んでいたことも聞いてもらい支えになったと好評を得ている。また、自治会長相互に課題解決に向け、自主的に取り組む意識の醸成ができた。 アンケートから負担感や不公平感の大きかった各種協力金や募金について見直しに取り組んだ。担当課にヒアリングを行い、形骸化している自治会からの集金について当初の目的等振り返り、見直してもらった。自治会からの集金をしないうとしたものもあり、今後も継続審議してもらいながら負担感、不公平感を取り除いていきたい。



ア ウ ト プ ット	活 動 指 標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	自治意識醸成のための実施事業参加者数（延べ）	目標値			120	140
		実績値			134	155
ア ウ ト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	自治会に加入して良かった（市民満足度調査結果“良かった”+“どちらかと言えば良かった”の計）（%）	目標値	84	85	86	70
		実績値	79.8	75.4	76.2	73
					72.1	

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	座談会については、毎月第4火曜日（6月から開催、12月、3月は未実施）と固定し開催したため参加の予定がしやすいと好評だった。 また、テーマ決めたり市長、講師の参加など工夫をして開催したため興味を持ってもらえた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	加入率の低下等問題は多くあるが、加入している方が満足できる自治会であるという事が結果として表れている。今後も引き続き取り組んでいく。
	実績からR07年度の 事業の方向性	行政からの依頼事項見直しについて引き続き取り組む。 また、研修会については自治会長の任期を1年としている自治会が多いため好評を得ている地域コミュニティの必要性、重要性伝える内容で変更しないで行う。また、別の切り口での研修も検討していく。 課題解決を考えている自治会と今後の地域をどうしていきたいかを一緒に考え作り上げる「集落ビジョン」を1自治会以上と取り組む。